

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社パスポート

【英訳名】 PASSPORT Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 純

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総合企画部長 久保田 勝美

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総合企画部長 久保田 勝美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	5,564,432	5,511,793	11,284,364
経常利益又は経常損失 () (千円)	151,848	58,506	408,496
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	174,193	6,607	814,475
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	369,266	369,266	369,266
発行済株式総数 (株)	5,270,000	5,270,000	5,270,000
純資産額 (千円)	1,283,860	629,134	646,041
総資産額 (千円)	6,055,082	5,449,164	5,599,885
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	34.49	1.31	161.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	21.2	11.5	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,009	324,697	328,413
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,295	40,431	1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,052	68,272	314,767
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,033,925	1,211,363	995,369

回次	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	24.26	11.04

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第47期第2四半期累計期間及び第47期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前事業年度における重要な営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられます。

しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。なお、当該事象又は状況についての分析・検討内容及び解消又は改善するための対応策は、「第2 事業の状況 3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (9) 事業等のリスクに記載した重要事象への対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、個人消費につきましては、円安による物価上昇や、消費税増税後の常態化した節約志向もあり、業種によってはインバウンド効果による需要増もみられますが、総じて先行きが不透明な状況で推移しました。

幅広いジャンルの商品が含まれる雑貨というカテゴリーは、ライフスタイルの提案や均一価格、テイストの統一感や客層の絞り込み等によって、各企業がそれぞれのブランドの店舗や業態の差別化で、存在価値を高めようとしております。そうした競争環境の中で、当社はお客様に選ばれる店舗を目指して『MDリフォーム(品揃え改修)』や、『C/S(お客様満足)向上』に取り組んでまいりました。商品部主導で直輸入のPB(プライベートブランド)商品開発を行い、営業ブロック長は店舗ごとのお客様ニーズに対応してNB(ナショナルブランド)商品を仕入れ、『Passport』ブランドの最適な品揃えで、お客様に「カワイイ生活」、「やさしい生活」をはじめのご提案をしております。

更に、お客様には気持ちの良いお買物をしていただくため、継続してミステリーショッパーによる全店舗の「C/S(お客様満足)調査」を行い、対応のスキルアップを目指しております。

また、オリジナルキャラクターとして復活した「はんなり豆腐」クッションは、今期「はんなり豆腐はろうきてい」としてコラボ商品が開発され、更に多くのお客様に大好評を得ております。これらのキャラクター商品を中心にネット通販事業も拡大を図り、当第2四半期累計期間のネット通販売上高は前年比300%超の勢いで成長を続けております。

当第2四半期累計期間の出退店の状況は、直営店が「P3style by Passport」ブランドで1店舗、「Passport」ブランドで1店舗出店し、「Passport」ブランドで6店舗退店いたしました。

フランチャイズ店は「Passport」ブランドで1店舗退店しております。また、「Passport」ブランドで直営店2店舗を改装いたしました。その結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は、直営店が146店舗、フランチャイズ店が14店舗で計160店舗となりました。(尚、当第2四半期会計期間末の店舗数には含まれておりませんが、池袋サンシャインシティアルタに短期契約による催事店舗を「Passport」ブランドで出店しております。)

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は5,511百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益73百万円(前年同四半期は125百万円の営業損失)、経常利益58百万円(前年同四半期は151百万円の経常損失)、四半期純利益6百万円(前年同四半期は174百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて150百万円(2.7%)減少し、5,449百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて26百万円増加し、3,370百万円となりました。これは、主に商品が235百万円、未着商品が14百万円、受取手形及び売掛金が8百万円減少したものの、現金及び預金が215百万円、その他が未収入金の増加などにより68百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて177百万円減少し、2,078百万円となりました。これは、主に有形固定資産が42百万円、無形固定資産に含まれるソフトウェアが29百万円、敷金及び保証金が96百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ133百万円(2.7%)減少し、4,820百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて215百万円減少し、3,189百万円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が95百万円増加したものの、短期借入金が204百万円、未払法人税等が12百万円、その他が未払費用及び預り金などの減少により73百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて81百万円増加し、1,630百万円となりました。これは、主に社債が210百万円、リース債務が25百万円が減少したものの、長期借入金337百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて16百万円(2.6%)減少し、629百万円となりました。

これは、主に25百万円の配当により資本剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ215百万円(21.7%)増加し、1,211百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は324百万円であり、前年同四半期に比べ265百万円(450.2%)の収入増となりました。

これは、税引前四半期純利益33百万円の計上と減価償却費の計上94百万円、たな卸資産の減少249百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は40百万円であり、前年同四半期に比べ59百万円(前年同四半期は19百万円の収入)の収入減となりました。

これは、敷金及び保証金の回収による収入24百万円はあったものの、有形固定資産の取得35百万円、敷金及び保証金の差入13百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は68百万円であり、前年同四半期に比べ15百万円(28.7%)の支出増となりました。

これは、長期借入金530百万円の収入はあったものの、短期借入金の減少204百万円、長期借入金の返済97百万円、社債の償還220百万円、リース債務の返済36百万円、配当金25百万円等の支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(9) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載しておりますように、前事業年度において重要な営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられます。

しかしながら、当社はこれらの事象又は状況を解消又は改善すべく、これまで進めてまいりました「MDリフォーム（品揃え改修）」の取り組みを一段と強化いたしました。さらに、収益性の改善に向けて、店舗及び商品センターの在庫圧縮に取り組み、物流関連コストの削減を中心に、これまで進めてまいりました経営体質改善にも積極的に取り組んでまいります。

当第2四半期累計期間におきましては、営業利益および営業キャッシュ・フローのマイナスという状況からは脱却できておりますが、「MDリフォーム（品揃え改修）」「C/Sレベルアップ」「コスト削減」を引き続き推進することで、収益力の安定化を図ってまいります。

資金面に関しましては、取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、第1四半期会計期間に調達した長期借入金530百万円のほか、短期的な借入による運転資金の調達をしており、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,270,000	5,270,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,270,000	5,270,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月31日		5,270,000		369,266		212,300

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パスポートライフ	東京都杉並区和泉1 50 11	1,268	24.07
水野 純	東京都江東区塩浜	697	13.23
鈴木 忠光	東京都品川区荏原	122	2.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	63	1.21
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	60	1.13
水野 由美子	静岡県沼津市北園町	53	1.01
大竹 秀達	千葉県市川市真間	52	0.99
株式会社ダイゴ・クリエイト	愛知県名古屋市北区大杉1 - 15 - 23	50	0.94
トランスグローバルマーチャン ダイズ株式会社	東京都品川区西五反田7 - 22 - 17	48	0.91
久保田 勝美	埼玉県川越市新宿町	43	0.81
計		2,459	46.67

(注) 当社が保有する自己株式(218千株 持株比率4.15%)は上記の表には含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,049,200	50,492	同上
単元未満株式	普通株式 1,900		同上
発行済株式総数	5,270,000		
総株主の議決権		50,492	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 単元未満株式には自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パスポート	東京都品川区西五 反田7-22-17	218,900		218,900	4.15
計		218,900		218,900	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,369	1,211,363
受取手形及び売掛金	511,105	502,597
商品	1,645,956	1,410,668
未着商品	40,295	26,205
その他	150,954	219,640
流動資産合計	3,343,681	3,370,475
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	366,477	348,125
工具、器具及び備品(純額)	123,845	100,462
その他	15,998	15,554
有形固定資産合計	506,321	464,142
無形固定資産		
	145,669	115,944
投資その他の資産		
破産更生債権等	6,399	-
敷金及び保証金	1,548,432	1,451,534
その他	55,781	47,067
貸倒引当金	6,399	-
投資その他の資産合計	1,604,213	1,498,602
固定資産合計	2,256,204	2,078,688
資産合計	5,599,885	5,449,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,456,743	1,459,632
1年内償還予定の社債	440,000	430,000
短期借入金	804,980	600,000
1年内返済予定の長期借入金	115,700	211,000
リース債務	62,105	50,862
未払法人税等	35,263	23,089
賞与引当金	28,760	27,030
その他	461,290	388,188
流動負債合計	3,404,843	3,189,802
固定負債		
社債	720,000	510,000
長期借入金	253,500	591,000
リース債務	67,614	42,072
退職給付引当金	263,734	261,637
資産除去債務	160,195	157,675
その他	83,956	67,841
固定負債合計	1,549,000	1,630,227
負債合計	4,953,844	4,820,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金	292,300	267,045
利益剰余金	33,400	40,008
自己株式	60,552	60,552
株主資本合計	634,414	615,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,627	13,367
評価・換算差額等合計	11,627	13,367
純資産合計	646,041	629,134
負債純資産合計	5,599,885	5,449,164

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	5,564,432	5,511,793
売上原価	2,773,190	2,723,947
売上総利益	2,791,241	2,787,846
販売費及び一般管理費	2,916,661	2,714,625
営業利益又は営業損失()	125,419	73,221
営業外収益		
受取利息	119	46
受取配当金	238	289
破損商品等弁償金	74	177
受取補償金	-	2,100
保険配当金	2,307	6,219
雑収入	2,567	2,021
営業外収益合計	5,308	10,853
営業外費用		
支払利息	14,858	17,460
社債発行費	7,680	-
支払手数料	6,213	5,026
為替差損	2,830	2,004
雑損失	155	1,076
営業外費用合計	31,736	25,568
経常利益又は経常損失()	151,848	58,506
特別損失		
固定資産除却損	568	8,470
店舗閉鎖損失	14,864	10,960
減損損失	6,700	5,828
特別損失合計	22,133	25,259
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	173,981	33,247
法人税、住民税及び事業税	14,500	14,000
法人税等調整額	14,288	12,639
法人税等合計	211	26,639
四半期純利益又は四半期純損失()	174,193	6,607

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	173,981	33,247
減価償却費	125,722	94,856
減損損失	6,700	5,828
賞与引当金の増減額(は減少)	22,990	1,730
退職給付引当金の増減額(は減少)	590	2,096
受取利息及び受取配当金	358	335
支払利息	14,858	17,460
社債発行費	7,680	-
店舗閉鎖損失	14,864	10,960
固定資産除却損	568	8,470
売上債権の増減額(は増加)	243,554	8,508
たな卸資産の増減額(は増加)	86,426	249,377
仕入債務の増減額(は減少)	176,976	2,888
その他	95,620	54,998
小計	89,123	372,438
利息及び配当金の受取額	358	335
利息の支払額	15,153	19,538
法人税等の支払額	15,319	28,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,009	324,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,528	35,210
敷金及び保証金の差入による支出	1,709	13,924
敷金及び保証金の回収による収入	97,351	24,637
その他	27,818	15,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,295	40,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	270,000	204,980
長期借入れによる収入	250,000	530,000
社債の発行による収入	341,935	-
長期借入金の返済による支出	68,800	97,200
社債の償還による支出	205,000	220,000
リース債務の返済による支出	41,962	36,785
割賦債務の返済による支出	24,083	14,218
配当金の支払額	35,142	25,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,052	68,272
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,251	215,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,673	995,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,033,925	1,211,363

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	
当社は、短期借入金のうち、動産担保融資契約に基づく400,000千円には遵守事項があり、その内容は次のとおりであります。	
(1) 各事業年度末時点での貸借対照表における純資産額を平成21年2月期決算期末時点の金額の75%以上(761,568千円以上)に維持すること	
(2) 各事業年度末時点での貸借対照表における棚卸資産の回転月数を2.0ヶ月以下に維持すること	
(3) 各事業年度末時点での経常利益について、2期連続でマイナスとしないこと	
前事業年度末は、これらの遵守事項の一部に抵触致していますが、当第2四半期累計期間におきましては、取引銀行からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいています。また、第1四半期会計期間に取引銀行より530百万円の長期借入金を調達しております。	

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
給料及び手当	1,012,418千円	935,500千円
賞与引当金繰入額	21,930千円	27,030千円
退職給付費用	15,522千円	20,473千円
地代家賃	1,101,680千円	1,045,215千円
減価償却費	125,722千円	94,856千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	1,033,925千円	1,211,363千円
現金及び現金同等物	1,033,925千円	1,211,363千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	35,357	7	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	25,255	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日	資本剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	34円49銭	1円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	174,193	6,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	174,193	6,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,051	5,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

株式会社パスポート
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスポートの平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。